

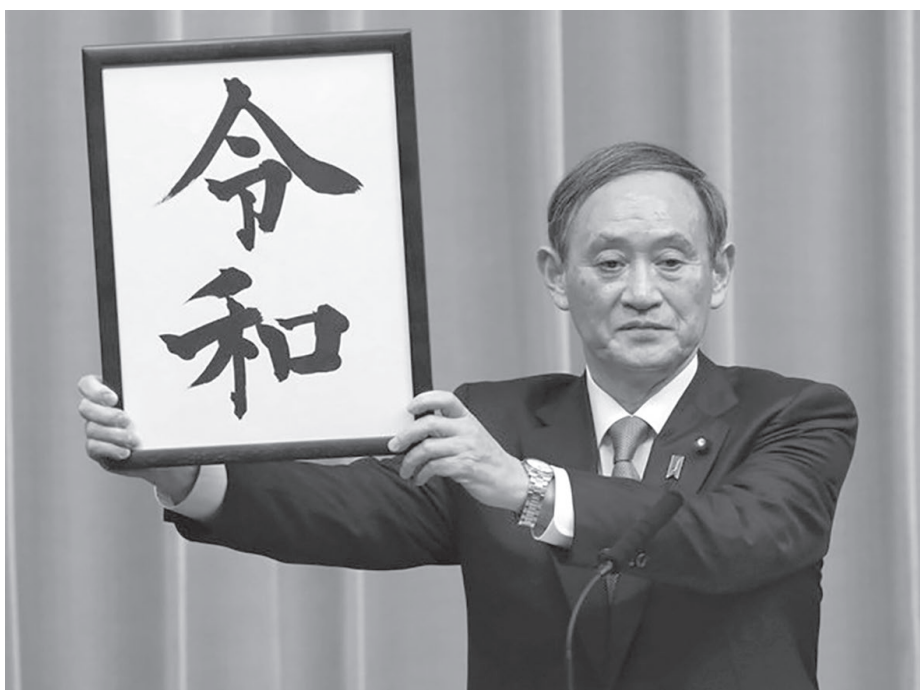
Research 2019. 3rd

資料 政治・経済／資料 現代社会 補遺資料

特集 世界と日本の動き

(2018 年 10 月～2019 年 4 月)

世界と日本の動き	2
これからのおもな出来事	12



平成 31 (2019) 年 4 月 1 日 新元号「令和」を発表した菅官房長官

清水書院



本 社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋 3 - 11 - 6
営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160
編集部 TEL 03-5213-7155 ~ 6
大阪支社／札幌営業所

内容解説資料

教授用資料

政治の動き

国内政治

- 10月
- 01 ◆本庶佑教授、ノーベル生理学・物理学賞 免疫を抑制する働きを持つ分子を発見し、がん免疫療法に道を開いた本庶佑・京都大特別教授にノーベル生理学・医学賞が贈られると1日発表された。記者会見で「多くのがん患者を救えるよう研究を続けたい」と笑顔で語った
- 02 ◆第4次安倍改造内閣 第4次安倍改造内閣が発足し、麻生副総理兼財務相や菅官房長官が留任する一方、安倍内閣で最多となる12人が初入閣した
- 22 ◆障害者4千人採用へ 中央省庁の障害者雇用水増し問題で、検証委員会は、恣意(しい)的な解釈が不適切な計上の原因だとする調査報告書を公表した。これを受け、政府は4000人超の障害者を新たに採用する計画を決めた
- 25 ◆安田さん解放 日本政府は、シリアとの国境に近いトルコ南部アンタキヤの入国管理施設に保護された男性について、2015年6月に内戦中のシリアで行方不明となっていたジャーナリストの安田純平さんと確認したと24日に発表した。25日にはイスタンブール経由で帰国した
- 29 ◆絢子さま結婚式 高円宮家の三女、絢子さまと海運大手「日本郵船」社員の守谷慧さんの結婚式が、東京都渋谷区の明治神宮で行われた
- 31 ◆強制不妊の救済策 旧優生保護法下で障害者らに不妊手術が繰り返された問題で、自民、公明両党

国際政治

- 05 ◆ノーベル平和賞、性暴力被害救済の2人に ノーベル賞委員会は、ノーベル平和賞を、武装勢力による性的暴力の被害者救済に取り組んできたコンゴ民主共和国のデニ・ムクウェゲ医師と、イラク少数派のヤジード教徒で「イスラム国」から性暴力を受け、被害を告発した人権活動家ナディア・ムラドさんに授与すると発表した
- 20 ◆米、I N F全廃条約破棄を表明 トランプ米大統領は、ロシアとの中距離核戦力(I N F)全廃条約について、「破棄するつもりだ」と表明した
- 27 ◆安倍首相、公式訪中 安倍首相は25日から27日にかけて中国を公式訪問した。国際会議を除き、日本の首相の中国訪問は7年ぶり。習近平国家主席との会談で、安全保障や経済分野で、日中関係を「競争から協調」へと新たな段階に発展させることで一致した
- 28 ◆ボルソナロ氏が当選 ブラジル大統領選の決選投票で、極右・社会自由党のボルソナロ下院議員が初当選した。汚職や治安悪化への対策を進めることを掲げている。一方で女性や同性愛者に対する差別的な発言が多く、人権を軽視する姿勢に批判も多い
- 29 ◆メルケル氏党首退任へ ドイツ西部ヘッセン州議会選で、メルケル首相の保守与党キリスト教民主同盟(C D U)と、国政で大連立を組む社会民主党(S P D)が敗北。メルケル首相は、12月上旬に行われるC D U党首選への出馬を

経済の動き

- 05 ◆スルガ銀、一部業務停止 金融庁が、シェアハウス投資を巡る不適切な融資が発覚したスルガ銀行に対し、6か月の一部業務停止命令を出した
- 09 ◆経団連就活ルール撤廃 経団連が会長・副会長会議で、就職や採用活動に関する日程などを定めた採用指針の撤廃を決定した
- 11 ◆ドンキを傘下に ユニー・ファミリーマートホールディングスは、ディスカウント大手ドンキホーテホールディングスに株式公開買い付け(T O B)を実施し、グループ企業にすると発表。不振のユニー立て直しをドンキに託す
- 11 ◆築地から豊洲へ 東京・築地市場が6日、83年の歴史に幕を下ろした。11日には東京・豊洲市場が開場し、未明からマグロの競りなどが始まった。豊洲市場は安全性への懸念などを理由に移転を延期され、当初予定の約2年遅れでの開場となった
- 15 ◆消費税10%、首相表明 安倍首相は臨時閣議で、消費税率を2019年10月1日に予定通り8%から10%に引き上げるとを表明した
- 16 ◆対日貿易交渉を通知 米通商代表部(U S T R)は日本と貿易協定交渉に入ると議会に通知したと発表した。日本の市場開放が不十分だとし、19年1月中旬にも正式な交渉が始まる見通し
- 16 ◆K Y B、検査データ改ざん 国土交通省が、油圧機器大手「K Y B」と同社子会社「カヤバシステムマシンナリー」が製造した建物用の免震、制振装置のオイルダンパーで検査



障害者雇用促進法

身体障害者や知的障害者、精神障害者の雇用促進をはかるため、1960年に制定された法律。事業主は、一定の割合で障害者を雇用するよう義務づけられている。法定雇用率は、従業員45.5人以上を雇う事業主、民間企業は2.2%、国・地方公共団体2.5%、教育委員会2.4%となっている。

2018年6月時点の実雇用率は、国1.22%、都道府県2.44%、市町村2.38%、教育委員会1.9%、民間企業1.97%(2017年6月時点)となっている。民間企業の場合、未達成の場合は不足分納付金を納めることになっているが、国と公的機関にはその義務はない。

2018年8月、厚生労働省は、中央省庁の約8割にあたる27行政機関で、障害者手帳が交付されていないなど障害者に該当しない者を障害者として雇用し、合わせて3,460人の障害者雇用が水増しされていたとする調査結果を発表した。これにより、実雇用率は、公表していた17年6月時点の2.49%から1.19%に大きく減少した。

障害者雇用 実際は半数

国27機関 3460人水増し

中央省庁再調査

厚生労働省が実施した調査によると、2018年8月現在、中央省庁の約8割にあたる27行政機関で、障害者手帳が交付されていないなど障害者に該当しない者を障害者として雇用し、合わせて3,460人の障害者雇用が水増しされていたとする調査結果を発表した。これにより、実雇用率は、公表していた17年6月時点の2.49%から1.19%に大きく減少した。

政治の動き		経済の動き
国内政治	国際政治	
の合同ワーキングチームは、手術記録がない人も対象に一律の一時金を支給するなど救済に向けた議員立法の骨子を決めた	断念し、党首を退く意向を表明した。首相は続投するとしている 30 ◆徴用工訴訟、賠償判決が確定 朝鮮半島から動員された韓国元徴用工4人が新日鉄住金を相手取り、損害賠償を求めた訴訟の差し戻し上告審で、韓国大法院（最高裁）は、同社の上告を棄却。同社に1人あたり1億ウォン（約980万円）の賠償を命じた2013年7月のソウル高裁の判決が確定した	データが改ざんされ、国交省の基準を満たしていない製品が出荷されていたと発表した 31 ◆ドコモ携帯、通信料金値下げ 携帯電話最大手のNTTドコモは、携帯電話の通信料金を2019年度から値下げすると正式に発表した。新たな料金プランの導入で現在より2〜4割程度下がる
07 ◆東京医大、追加合格101人 東京医科大の不正入試問題で、同大は2018年と17年の医学部入試で計101人が追加合格の対象となると発表。成績上位から63人を上限に19年4月の入学を認めるとした 07 ◆微粒子プラ抑制案 環境省は深刻な海洋汚染につながるプラスチックごみを減らすため、洗剤や歯磨き粉に含まれる微粒子マイクロビーズの使用抑制などを企業に求める「海岸漂着ごみ対策基本方針」の改定案を公表した 14 ◆平和条約交渉を加速、日露合意 安倍首相は、シンガポールでロシアのプーチン大統領と会談。1956年の日ソ共同宣言を基礎に、平和条約締結交渉を加速させる方針で一致。平和条約締結後に北方4島のうち歯舞、色丹の2島を引き渡すと明記した1956年の「日ソ共同宣言」を基礎に平和条約交渉を加速させることで合意した 19 ◆パワハラ防止法制化 厚生労働省は、職場のハラスメント対策を巡る法改正の骨子案を労働政策審	05 ◆米、対イラン経済制裁を全面再開 米国のトランプ政権は、2015年のイラン核合意によって停止されていた対イラン経済制裁を全面的に再開した。制裁では、原油取引に加え、金融決済なども禁じられた 07 ◆米司法長官を更迭 トランプ米大統領は、セッションズ司法長官の辞任を明らかにした。事実上の更迭。長官交代は、ロシアによる米大統領選介入やトランプ陣営との共謀疑惑を巡るモラー特別検察官の捜査の行方に影響を及ぼす可能性がある 12 ◆「良心の大使賞」剥奪 国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは、ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相に授与した「良心の大使賞」を剥奪すると発表。スー・チー氏がイスラム教徒ロヒンギヤに対するミャンマー軍の迫害などに対処せず「目を背けている」と強く非難 19 ◆大統領令を一時差し止め 米サンフランシスコの連邦地裁が、不法入国者の難民申請を認めない大	01 ◆トヨタ、定額制導入へ トヨタ自動車は毎月一定の料金を払うことで好きな車を自由に選んで利用できる定額制サービスを2019年をめどに始めると発表した 05 ◆巨大ITの規制強化へ 政府の有識者会議が巨大IT企業に対し、専門家の監視チームを新設するなど規制強化を求める報告書を発表。政府は取引条件の開示の義務化など規制強化策の検討を本格化させる。対象には「GAFAM」と呼ばれるグーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム、米IT大手を想定する 06 ◆韓国をWTO提訴 日本政府は、韓国が自国の造船業界に過剰な補助金を支給しているのは国際的な貿易協定に違反しているとして、世界貿易機関（WTO）提訴に向けた手続きとなる2国間協議を韓国に要請 14 ◆RCEP年内を断念 日中韓や東南アジア諸国連合（ASEAN）など16か国はシンガポールで東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の首脳会合を開き、目標だった年内の実質妥結を断念した。関税分野な



消費税率10%に引き上げ

安倍首相は2018年10月15日の臨時閣議で、19年10月の消費税率10%への引き上げに備え、景気の落ち込みを防ぐ経済対策の策定や軽減税率制度の準備を加速させる方向性を示した。軽減税率制度によって、酒と外食を除いた食料品や新聞などの税率は8%のまま据え置かれることになっており、このため小売業者などはレジやシステムの整備が必要となっている。他にも、駆け込み需要と反動減を抑える対策として、また、中小の小売店などでキャッシュレス決済した際に、消費者に2%分をポイントで還元する案やプレミアム商品券を配布する案も検討されている。



日ソ共同宣言

1956年、日本とソ連の戦争状態を終了させ、国交を回復するために出された宣言。正式には「日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同宣言」といい、事実上の講和条約である。外交関係の回復、内政への不干渉、賠償請求権の放棄、シベリア抑留者の帰国などを規定し、発効とともに、日本はソ連をはじめとする東側諸国と国交を正常化した。また、国連加盟が認められ、日本は国際社会に復帰した。しかし北方領土問題では意見が対立、国交樹立後も平和条約締結交渉を継続することとなり、平和条約締結後に、歯舞（はばまい）群島と色丹（しこたん）島を日本に引き渡すとされている。

政治の動き		経済の動き
国内政治	国際政治	
議会の分科会に示した。企業にパワハラ防止の取り組みを初めて義務付け、セクハラ対策も強化。来年の通常国会で関連法案提出を目指す 19 ◆日産ゴーン会長を逮捕 東京地検特捜部は、自分の役員報酬を実際より 50 億円余り少なく有価証券報告書に記載したとして、日産自動車会長のカルロス・ゴーン容疑者ら代表取締役 2 人を金融商品取引法違反の疑いで 19 日に逮捕した。日産は 22 日に 2 人を解任 23 ◆25 年万博、大阪開催 日本が大阪誘致を目指す 2025 年国際博覧会（万博）の開催地を決める博覧会国際事務局総会がフランス・パリで行われ、日本が開催権を獲得 29 ◆「来訪神」無形文化遺産に 国連教育・科学・文化機関の政府間委員会は、秋田県の「男鹿（おが）のナマハゲ」「飢島（こしきじま）のトシドン」など 8 県 10 行事からなる「来訪神（らいほうしん）仮面・仮装の神々」を無形文化遺産に登録することを決めた	統領令を一時的に差し止める仮処分命令を出した。移民キャラバン（集団）へのトランプ大統領の強硬姿勢に異を唱えた 21 ◆韓国、慰安婦財団を解散 韓国の女性家族省は、日本政府の予算をもとに元慰安婦への支援事業を行ってきた「和解・癒やし財団」を解散すると発表。財団による支援事業は、慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的な解決」を確認した 2015 年末の日韓合意の柱で、日本政府は韓国政府に強く抗議した 25 ◆ウクライナ艦船を拿捕 ロシアが併合したウクライナ南部クリミア半島周辺の黒海海域で 25 日、ロシア警備艇が領海侵犯を理由にウクライナ艦船を拿捕した。26 日にウクライナ最高会議（議会）は 30 日間の戒厳令導入を可決した 25 ◆英 EU 離脱協定案を正式決定 欧州連合（EU）は、来年 3 月の英国の離脱条件などを定めた「離脱協定案」と、英 EU の将来の関係に関する「政治宣言案」を正式決定した	どで溝が埋まらなかった。共同声明では来年妥結する決意を明記した 18 ◆APEC 首脳宣言断念 パプアニューギニアで開かれていたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議が、首脳宣言の採択を断念して閉幕。通商政策などを巡って米国と中国が対立。採択断念は 1993 年の首脳会議発足後、初めて 19 ◆端末・通信料分離を 政府の規制改革推進会議は、携帯電話料金の引き下げなどに関する答申を取りまとめ、安倍首相に提出した。通信料と端末の購入代金を切り離す「分離プラン」の徹底や、競争環境の整備が柱 22 ◆消費増税、中小店 5%還元へ 政府は来年 10 月の消費増税に伴う経済対策で、中小の小売店でキャッシュレス決済を利用した消費者へのポイント還元率を 5%にする方針を固めた 29 ◆中国が輸入規制緩和 農林水産省は中国が東京電力福島第一原発事故をきっかけに実施している食品輸入規制を 7 年ぶりに一部緩和し、新潟県産米の輸入を再開したと発表
06 ◆教員働き方改革案 中教審の特別部会が、公立校の教員の残業時間を原則月 45 時間以内、繁忙期で月 100 時間未満とする指針案を了承。文部科学省は制度改革の検討を始めるが、罰則は設けない方針で、実効性確保が課題 08 ◆改正入管法が成立 外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理・難民認定法（入管難民法）	03 ◆米探査機小惑星に 航空宇宙局（NASA）の探査機オシリス・レックスが、小惑星ベンヌ上空に到着。小惑星りゅうぐうを調べている日本の探査機「はやぶさ 2」と同様、着陸と岩石の採取に挑む 10 ◆仏で政権抗議デモ激化 フランス各地で、燃料税増税などに抗議する「黄色いベスト運動」デモが過激化、1 日には死者 3 人に。フ	01 ◆米対中関税上げ猶予 トランプ米大統領と中国の習近平国家主席は、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで会談。中国からの輸入品 2 千億ドル（約 23 兆円）分に対する米国の追加関税について、来年 1 月に予定していた 10%から 25%への税率の引き上げを猶予することで合意 06 ◆改正水道法成立 自治体水道事業の民間委託を進める改正水道法が衆



日韓合意 日韓国交正常化（日韓基本条約締結）50 周年に当たる 2015 年の 12 月末、日韓外相会談で発表された従軍慰安婦問題を巡る合意。両国政府が「最終的かつ不可逆的に解決されること」を確認した。日本の岸田文雄外務大臣（当時）は、共同記者発表において「当時の軍の関与のもとに多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、日本政府は責任を痛感している」とし、「安倍晋三首相は日本国の首相として心からおわびと反省の気持ちを表明する」と述べた。そして、韓国政府が元慰安婦支援のため設立する財団に日本政府として 10 億円を拠出し、両国が協力していくことを確認した。また、日韓両政府が今後国連など国際社会の場で慰安婦問題を巡って互いが非難し合うのを控えることも申し合わせた。



無形文化遺産登録の来訪神行事

- ・飢島のトシドン（鹿児島県薩摩川内市）
- ・男鹿のナマハゲ（秋田県男鹿市）
- ・能登のアマメハギ（石川県輪島市・能登町）
- ・宮古島のパーントゥ（沖縄県宮古島市）
- ・遊佐の小正月行事（山形県遊佐町）
- ・米川の水かぶり（宮城県登米市）
- ・見島のカセドリ（佐賀県佐賀市）
- ・吉浜のスネカ（岩手県大船渡市）
- ・薩摩硫黄島のメンドン（鹿児島県三島村）
- ・悪石島のボゼ（鹿児島県十島村）

国内政治

が、参院本会議で自民、公明、日本維新の会などの賛成多数により可決、成立した。2019年4月1日から単純労働を含む業種でも外国人労働者の受け入れが始まる

08◆10連休法 皇太子さまが即位する2019年5月1日と、即位を内外に宣言する「即位礼正殿の儀」が行われる19年10月22日を祝日扱いとする法律が参院本会議で可決、成立した。19年春の大型連休は、4月27日から5月6日までの10連休となる

14◆入試「不適切」10大学 東京医科大の不正入試問題を受け、医学部入試の全国調査を実施してきた文部科学省は、同大を含む10校で不適切、または不適切の可能性が高い入試があったとする最終報告を公表した

19◆17年衆院選は合憲 「1票の不平等」が最大1.98倍だった2017年の衆院選は違憲だとして、弁護士グループが選挙無効を求めた訴訟の上告審判決で、最高裁大法廷は「合憲」との判断を示した

21◆ゴーン被告、再逮捕 東京地検特捜部は、私的な投資で抱えた損失18億円余りを日産に付け替えるなどしたとして、ゴーン被告を会社法違反（特別背任）容疑で21日に再逮捕した

28◆無償化決定 政府は、幼児教育・高等教育無償化について、3～5歳児は原則全世帯、0～2歳児は住民税非課税の低所得世帯を対象に、2019年10月からスタートさせることを正式に決めた。高等教育無償化は2020年度から低所得世帯を対象に導入される予定

国際政治

ランス政府は5日、2019年に予定していた増税を19年中は行わないと表明した。また、10日には最低賃金を19年から月額100ユーロ（約1万3000円）引き上げると発表した

12◆EU離脱案採決を延期 メイ英首相は下院で演説し、11日に予定されていた欧州連合（EU）との離脱合意案の議会承認を求める採決を延期すると表明。質疑で、採決は「来年1月21日が期限」との見方を示した。英保守党は、党首としてのメイ首相に対し不信任投票を実施したが、過半数に届かず、メイ氏続投が決まった

21◆韓国艦が海自機にレーダー照射 岩屋防衛相は能登半島沖の日本海で20日午後3時頃、警戒監視活動を行っていた海上自衛隊のP-1哨戒機が、韓国海軍の駆逐艦から射撃目標を捉える火器管制レーダーの照射を受けたと発表した。日本政府は韓国政府に強く抗議

23◆マティス米国防長官ら辞任 米国のトランプ大統領は8日、ケリー大統領首席補佐官が18年末で辞任すると発表。さらに20日にはマティス国防長官の19年2月末辞任が明らかになった。トランプ氏は国防長官の代行にシャナン国防副長官を起用し、19年1月1日に就任させると発表。マティス氏は23日に前倒しで退任

26◆南北鉄道・道路連結式 韓国と北朝鮮は、南北を結ぶ鉄道と道路を連結する事業の着工式を北朝鮮・開城の板門駅で開いた。事業の本格的な開始には国連の制裁緩和が必要

経済の動き

院で可決、成立した。事業の基盤強化が目的だが、サービス低下への不安の声も多い

18◆訪日客3千万人突破 2018年に日本を訪れた外国人旅行者が3000万人を超えた。大台の突破は初めて

19◆ソフトバンク上場 携帯電話大手ソフトバンクが、東京証券取引所1部に株式を上場した。初値は1463円で、売り出し価格の1500円を下回った。売り出し価格を基にした調達金額は約2兆6000億円で、国内では過去最大になった

21◆政府予算案、過去最大101兆4564億円 政府は閣議で、19年度予算案を決定した。一般会計の総額は18年度当初予算比3・8%増の101兆4564億円。7年連続で過去最大を更新し、当初予算として初めて100兆円を突破した

26◆日本、IWC脱退 政府は、国際捕鯨委員会（IWC）に対し、日本が脱退すると通告した。脱退完了後の19年7月から日本の領海と排他的経済水域（EEZ）で約30年ぶりに商業捕鯨を再開する

28◆株価前年割れ 2018年最後の取引である大納会を迎えた東京株式市場は日経平均株価（225種）が前年末に比べて2750円17銭安い2万0014円77銭で取引を終えた。前年末終値を下回るのは7年ぶりで、第2次安倍政権以降では初めて。リーマン・ショックがあった2008年以来的下落幅となった

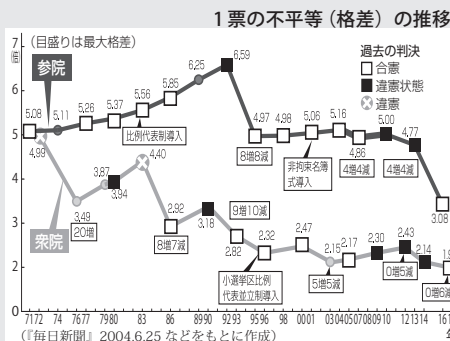
30◆TPP発効 日本を含む11か国が参加する環太平洋連携協定（TPP）が発効。世界の国内総生産（GDP）の13%を占め、域内人口が5億人を超える新たな経済圏が誕生

12月



「1票の不平等（格差）」

衆院の小選挙区選挙と参院の選挙区選挙において、各選挙区間における議員一人あたりの有権者数の多寡で生じる投票価値の不平等（格差）の問題。有権者数が少ない選挙区は多いところと比べて一票が重くなる。こうした格差をめぐり、憲法の法の下での平等に反するとして、その合憲・違憲を問う訴訟が提起されている。



TPPとは アジア太平洋地

域をカバーする広範な経済連携協定（EPA）。農産品や工業製品の関税引き下げのほか、知的財産権や投資なども扱っている。米国が2017年1月に離脱し、新しい協定としてまとめ直した。参加国は日本、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナムの11か国

国内政治

02 ◆一般参賀に平成最多 天皇陛下が新年に祝賀を受ける在位中最後の一般参賀が皇居であり、15万4800人が訪れた。陛下は「本年が少しでも多くの人々にとり良い年となるよう願っています」と述べられた

08 ◆勤労統計、不適切調査 根本厚生労働相は8日、「毎月勤労統計」の調査手法に誤りがあったと発表。従業員500人以上の事業所を全て調べる必要があるが、2004年以降、東京都内は抽出調査にとどめていた。この影響で、雇用保険などの給付が本来より少なかった延べ2015万人・30万事業所に、総額約564億円を追加給付するため、19年度予算案の修正を閣議決定。根本厚生労働相は、厚労省の鈴木俊彦次官や調査を担当した元職員ら計22人を処分(処分相当を含む)した

23 ◆教員働き方改革 中教審は、公立校教員の働き方改革の方策を答申。残業時間の上限を原則「月45時間、年360時間」以内と定めた文科省指針の順守に向け、部活動の在り方の見直しなどを求めた

24 ◆トキ「野生絶滅」脱す 環境省は、絶滅の恐れがある生物をまとめたレッドリストを改訂し、特別天然記念物のトキを、「野生絶滅」から、1ランク低い「絶滅危惧1A類」に見直した

29 ◆小中学生も対象に 法制審議会の部会は、実の親が育てられない子のための特別養子縁組制度の対象を、15歳未満に引き上げる案をまとめた

国際政治

02 ◆韓国・徴用工訴訟で資産差し押さえ 韓国大法院(最高裁)が新日鉄住金に韓国人の元徴用工への賠償を初めて命じた2018年10月の判決を巡り、原告代理人は、大邱(テグ)地裁浦項(ポハン)支部に対し、韓国国内にある新日鉄住金の資産を差し押さえるための申請を行ったと発表。同支部は申請を認めた

14 ◆日露領土主権で対立 河野太郎外相はロシアのラブロフ外相とモスクワで会談。ラブロフ氏は、北方領土がロシア主権下にあると認めることが平和条約交渉の前提だとけん制。河野氏は反論した

15 ◆英下院、EU離脱案否決 英国の欧州連合(EU)からの離脱を巡り、英下院は、離脱条件などを定めた離脱協定案を採決、大差で否決となった。さらに離脱協定案の見直しを求める動議を賛成多数で可決した。メイ首相はEUとの再交渉に意欲を示したが、EU側は応じない構えを見せた

17 ◆米がミサイル防衛新指針 米政府は、ミサイル防衛の中長期の指針となる戦略文書「ミサイル防衛見直し」(MDR)を公表。宇宙空間を活用したミサイル防衛の強化に乗り出す方針を打ち出した

17 ◆日本議長G20始動 新興国を含む20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁代理会議が東京都内で開かれ、日本が議長国を務める2019年のG20が始動した

21 ◆レーダー照射、協議打ち切り 防衛省は、韓国海軍駆逐艦が海上自衛隊のP1哨戒機に火器管制レーダーを照射した問題の「最終

経済の動き

07 ◆出国税の徴収開始 日本を出国する際に1人当たり1000円を課す「国際観光旅客税(出国税)」の徴収が始まった。国税で恒久的な税目が新設されるのは27年ぶり

17 ◆日立、英原発計画を凍結 日立製作所は英国での原発新設計画を凍結すると発表した。事実上の撤退となる。19年3月期連結決算で約3000億円の損失を計上する

21 ◆巨大IT規制強化 総務省の有識者会議は、巨大IT企業の規制強化に向けた主要論点案をまとめた。電気通信事業法が定める「通信の秘密」に基づく規制を海外企業にも適用することが柱

21 ◆中国、28年ぶり低成長 中国国家統計局が発表した18年の国内総生産(GDP)の速報値は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前年比6.6%増となり、17年から0.2ポイント鈍化した。米国との貿易摩擦が消費に悪影響を与え、成長率は天安門事件直後の1990年(3.9%増)以来、28年ぶりの低水準

22 ◆ベア重視から脱却 経団連は2019年春闘の経営側の指針となる経営労働政策特別委員会(経労委)報告を発表。賃上げ手法は「多様な選択肢の中から検討する必要がある」とし、ベースアップ(ベア)重視の交渉から脱却する姿勢を鮮明にした。働きがい向上させるための環境整備も求めた

24 ◆ゴーン被告、ルノー会長辞任 仏自動車大手ルノーは、カルロス・ゴーン被告が会長と最高経営責任者(CEO)を辞任し、後任会長に仏タイヤ大手ミシュランCEOのジャンドミニク・スナール氏が就くと発表



毎月勤労統計

賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に、厚生労働省が毎月実施する統計調査。前身も含めると大正12年から始まっており、統計法(平成19年法律第53号)に基づき、国の重要な統計調査である基幹統計調査として実施されている。調査は、常用労働者5人以上の事業所を対象として毎月実施する全国調査及び都道府県別に実施する地方調査のほか、常用労働者1~4人の事業所を対象として年1回7月分について特別調査がある。2019年1月、従業員500人以上の事業所に義務付けられている全数調査を行っておらず、抽出調査が行われていたことが発覚、同統計を基に給付水準が決まる雇用保険や労災保険が過少給付されたケースがあることも判明し、問題となっている。



G20(金融サミット)

主要8か国(G8)と、中国・インド・ブラジル・南アフリカ・韓国・オーストラリア・インドネシア・サウジアラビア・トルコ・メキシコ・アルゼンチン・欧州連合(EU)の20か国・地域の財務相・中央銀行総裁などの会議。

アメリカ発の世界金融危機(リーマン・ショック)に対応するため、首脳が集まって第1回会合が2008年にワシントンで開かれた。世界不況の回避、金融危機の再発防止、IMFの改革などについて合意。その後、新たな国際秩序の形成にむけての重要な枠組と位置づけられ、定例化された。2019年6月に大阪で開催される。

政治の動き		経済の動き
国内政治	国際政治	
1月	見解」を発表した。根拠となる音のデータも新たに公開し、照射は明らかと指摘。日韓防衛当局間の協議打ち切りの方針を示した	
06 ◆豚コレラ、5府県で 農林水産省は、愛知県豊田市の養豚場で飼育されている豚に家畜伝染病「豚（とん）コレラ」の感染を確認したと発表。この養豚場から子豚が出荷された大阪、滋賀、愛知、岐阜、長野の5府県の養豚場でも感染を確認した	01 ◆INF条約、米露が離脱へ 米国のトランプ大統領は1日、ロシアとの中距離核戦力（INF）全廃条約から離脱すると正式表明した。2日にはロシアのプーチン大統領も同条約への参加を停止すると表明、米露双方が離脱に踏み切ることになった。	01 ◆日欧EPAが発効 日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）が発効し、国内総生産（GDP）合計で世界の約28%を占める世界最大級の自由貿易圏が誕生した
18 ◆辺野古、申し出却下 沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を巡り、総務省の「国地方係争処理委員会」は、県による辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回の効力を国が一時停止したことに対する審査申し出の却下を決めた	04 ◆日独、情報協定で合意 安倍首相は、ドイツのメルケル首相と首相官邸で会談、テロやサイバー安全保障などに関する機密情報を日独両国で共有する「情報保護協定」の締結で大筋合意し、安全保障協力を強化する方針で一致した	08 ◆ふるさと納税見直し 政府は2019年度地方税制改正の関連法案を閣議決定した。ふるさと納税制度について、返礼品を「調達費が寄付額の30%以下の地場産品」に規制する見直しを盛り込んだ
19 ◆スマホ禁止緩和検討 柴山昌彦文部科学相は記者会見で、携帯電話やスマートフォンの小中学校への持ち込みを原則禁止した文科省通知を見直す検討を始めると発表した	04 ◆グアイド議長を支持 南米ベネズエラ情勢を巡り、カナダやブラジルなどの米州諸国でつくる「リマ・グループ」は、カナダで外相級会合を開き、マドゥロ大統領に代わる暫定大統領に名乗り出たグアイド国会議長への忠誠をベネズエラ軍に求めるなど17項目の宣言を採択した	14 ◆ルノー会長来日、3社連合強化で一致 仏自動車大手ルノーのジャン・ドミニク・スナール会長が来日し、3社連合の日産自動車の西川（さいかわ）広人社長兼最高経営責任者（CEO）、三菱自動車の益子修会長兼CEOと会談。3社を率いてきたカルロス・ゴーン被告が退いた後も提携関係を強化することで一致した
19 ◆大津いじめ自殺、賠償命令 2011年10月に大津市立中学2年の男子生徒が自殺し、両親がいじめの加害者とされた元同級生3人とその保護者に約3860万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、大津地裁は、いじめが自殺の原因と認め、元同級生2人に計約3750万円の支払いを命じた	07 ◆韓国議長、慰安婦問題で発言 「知日派」で知られる韓国の文喜相（ムンヒサン）国会議長は、米ブルームバーグ通信のインタビューで、慰安婦問題に関し、天皇陛下による元慰安婦への謝罪で問題は解決するとの見解を示した。安倍首相は12日の衆院予算委で「強く抗議し、謝罪、撤回を求めた」と述べた	19 ◆ホンダ、英の生産撤退 ホンダは英国南部のスウィンドン工場での四輪車生産を2021年中に終わると発表した。英国では欧州連合（EU）からの「合意なき離脱」が迫っており、他社の英国撤退を後押しする可能性もある
21 ◆セブン時短で対立 大阪府東大阪市のセブン-イレブン加盟店が人手不足で今月から24時間営業をやめたところ、本部側から違約		19 ◆災害時に移動給油所 大規模災害時のガソリン・灯油不足に備え、政府がタンクローリーを移動給油所として避難所へ派遣可能にする方針を固めた
		24 ◆米、対中追加関税を延期 トランプ米大統領は、中国との貿易協議に



日欧（EU）経済連携協定（EPA） 日欧EPAは、2017年の世界の国内総生産（GDP）の27.8%、世界貿易の36.9%を占めるメガ自由貿易協定（FTA）である。EUは日本にとって、輸出の約11%、輸入の約12%を占める重要な貿易パートナーであり、貿易投資に関しても緊密な関係を築いている。EPA発効で乗用車・部品などの工業製品が約7割を占める輸出品において、その枠を拡大させることが期待される。また輸入品では欧州産の多様な飲食料品の値下がりも期待でき、消費者にも幅広い恩恵が見込まれる。2017年12月に最終合意され、2019年2月に発効した。



ふるさと納税 2008年度から導入された寄付金税制の一つ。自分の故郷や支援したい地方公共団体など、都道府県、市区町村に寄付をすると、その分が所得税や住民税から差し引かれる（原則として、寄付額のうち2,000円を越える部分について、全額が控除の対象となる）。寄付者に対し、各地方公共団体が返礼品として特産品を贈るなどするため年々利用がすすんでいるが、近年は寄付を集めるために、特産品とは関係ない返礼品を用意する自治体などもあることから制度の形骸化も指摘されていた。19年3月にふるさと納税制度を見直す改正地方税法が成立し、ふるさと納税に係る指定制度が創設された。返礼品の規制にくわえ、19年6月以降は基準を満たす地方自治体のみを制度の対象に指定する。

政治の動き

国内政治

金約 1700 万円とフランチャイズ契約の解除を求められた。本部側は時短営業を認めず店と対立

22 ◆はやぶさ 2, 着地成功 宇宙航空研究開発機構は、探査機はやぶさ 2 が小惑星リュウグウへの着地に成功し、石や砂などの試料を採取できた可能性が大きいと発表

24 ◆沖縄県民投票, 辺野古埋め立て「反対」71% 沖縄県の米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票が投開票され、反対票が 71% を占め、投票資格者総数の 4 分の 1 を超えた。県条例の規定により知事に結果を尊重する義務が生じた

28 ◆五輪会場は完全禁煙 2020 年東京五輪・パラリンピック組織委員会は、大会中、競技会場の敷地を完全禁煙にすると発表した。加熱式たばこも不可

国際政治

15 ◆トランプ氏, 非常事態宣言で壁建設へ トランプ米大統領はメキシコ国境に壁を建設する費用を確保するため、国家非常事態の宣言に踏み切った。不法移民の流入や麻薬の流入を挙げ、必要性を改めて訴えた

26 ◆カシミールで空爆応酬 インドは、パキスタンと領有権を争うカシミール地方の実効支配線(停戦ライン)を越えてイスラム過激派の拠点を空爆、多数を殺害した。27 日にはパキスタン軍はインドの実効支配地域を空爆、インド空軍機 2 機を撃墜と発表

28 ◆米朝首脳, 再会談は物別れに トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長は、ベトナムの首都ハノイで 2 回目の首脳会談を行ったが、予定された共同声明の署名に至らず、物別れに終わった

経済の動き

大きな進展があったとして、3 月 2 日に予定していた中国製品への関税引き上げを延期すると表明した

27 ◆牛肉輸入 1.5 倍に 財務省が発表した 1 月の品目別の貿易統計(通関ベース、輸入は速報)によると、環太平洋連携協定(TPP)が発効した国からの牛肉輸入量が前年同月の 1.5 倍を超える約 3 万 3 千トンに急増した

27 ◆公取委巨大 IT 調査 公正取引委員会は米国のアマゾン・ドット・コムやアップルなど巨大 IT 企業(GAFA など)の取引実態を解明する本格調査に着手したと発表した。寡占化した市場で影響力を強めた巨大 IT の支配が進み、取引先への不当な圧力といった問題を懸念

01 ◆セブン, 時短営業を実験へ 24 時間営業を原則とするセブン-イレブン・ジャパンが、夜通しの営業はしない実験を 3 月中旬から一部の店で始める。人手不足を理由に終夜営業をやめた大阪府東大阪市の店主との対立が表面化し、注目を集めていた

08 ◆賃金統計不正で報告 厚生労働省による賃金構造基本統計の不正問題で、背景などを調べた総務省は報告書を公表した。「事なかれ主義のまん延」や「順法意識の欠如」が不正の根底にあると分析。統計の担当部署が「機能不全」に陥っ

05 ◆6~6.5%成長目標 中国の国会に当たる第 13 期全国人民代表大会(全人代)第 2 回会議が開幕。李克強首相は今年の実質国内総生産(GDP)の成長率目標を「6~6.5%」と報告、昨年の目標「6.5%前後」を実質的に引き下げた。国防予算は前年比 7.5%増の約 1 兆 1900 億元(約 19 兆 8000 億円)を計上

07 ◆ミサイル施設復旧か 米国拠点の北朝鮮分析サイト「38 ノース」は、北朝鮮がミサイル関連施設の復旧作業を完了させ、通常運用可能な状態に戻ったとみられると発表

07 ◆ファーウェイが提訴 中国通信機器大手・華為技術(ファーウェイ)は、米国防権限法で政府機関に同社製品の使用禁止を命じたのは違憲だとして、米テキサス州の連邦地裁に提訴したと発表した

07 ◆景気後退局面か 内閣府は 1 月の景気動向指数の速報値を発表し、景気が既に後退期に入った可能性が高いことを表す「下方への局面変化」に基調判断を引き下げた。中国経済の減速で生産が落ち込んだことが響いた。政府は景気拡大期が 1 月で戦後最長の 6 年 2 か月に達したとの暫定的な見解を示してきたが、疑問符



「はやぶさ 2」プロジェクト

「小惑星探査機「はやぶさ 2」(Hayabusa2)は、2010 年 6 月に地球へ帰還した小惑星探査機「はやぶさ」(MUSES-C)の後継機である。「はやぶさ 2」は太陽系の起源・進化と生命の原材料物質を解明するため、C 型小惑星「Ryugu」(リュウグウ)をめざして、14 年 12 月 3 日に種子島宇宙センターから H-IIA ロケット 26 号機により打ち上げられた。リュウグウ到着は 18 年半ばをめざしたが、19 年 2 月となった。小惑星に滞在して探査活動をすすめて、2020 年末頃に地球に帰還する予定となっている。



GAFA (ガーファ)

「Google (グーグル)」、「Apple (アップル)」、「Facebook (フェイスブック)」、「Amazon.com (アマゾン・ドット・コム)」の 4 社の頭文字をつないだ呼称(造語)。4 社に共通するのは、商品やサービス、情報を提供する基盤となる企業で、世界中のユーザーが、4 社の提供するサービスをプラットフォームとして利用している。サービスを利用すると同時に、氏名や住所、「何を購入したか」などの個人情報も 4 社に提供している。これら個人情報は大容量のビッグデータであり、4 社はこれらのビッグデータを分析し活用しているが、こうした個人情報の独占について懸念する声もある。

政治の動き

国内政治

ていると指弾した

- 08 ◆ハラスメント規制** 政府はハラスメントを規制し、働く女性の活躍推進を中小企業にも拡大する一括法案を閣議決定。ハラスメントが許されない行為であることを明記し、企業にパワハラ防止の取り組みを義務付けることが柱
- 14 ◆強制不妊救済法決定** 旧優生保護法下で障害者らに不妊手術が繰り返された問題で、自民・公明両党の合同ワーキングチームと超党派議員連盟は一時金 320 万円の支給を柱とした救済法案を決定。4 月初旬に国会提出し、月内の成立、施行を目指す
- 19 ◆竹田会長が退任表明** 東京五輪招致疑惑でフランス司法当局の捜査を受ける日本オリンピック委員会（JOC）の竹田恒和会長が、任期満了の 6 月での退任を表明。責任を問う声が強まっていた
- 19 ◆小惑星に水** 宇宙航空研究開発機構は、探査機はやぶさ 2 が小惑星リュウグウ表面を上空から観測した結果、水を含んだ鉱物があることが分かった。同機構などが米科学誌に発表
- 22 ◆障害者 754 人合格** 人事院は、障害者のみを対象にした初の国家公務員試験に 754 人が合格したと発表。本人が辞退しない限り、全員を中央省庁や出先機関の常勤職員として雇用する。試験は省庁の障害者雇用水増し問題を受け初めて実施した
- 22 ◆辺野古、県が国を提訴** 沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画を巡り、玉城デニー知事は、石井国土

国際政治

表。北西部東倉里の「西海衛星発射場」の衛星写真を分析した

- 15 ◆モスクで銃乱射** ニュージージーランドのクライストチャーチにあるモスク（イスラム教礼拝所）2 か所で銃乱射事件が起き、計 49 人が死亡した。アーダン首相はテロと断定し、警察は男 3 人を拘束。容疑者の 1 人は襲撃の際、インターネット上で犯行の模様を生中継していた
- 19 ◆幅広い市場開放迫る** トランプ米大統領は議会に提出する大統領経済報告を公表した。2018 年 9 月に日本と合意した「物品貿易協定（TAG）」交渉については、「自由貿易協定（FTA）」と明記。サービスも含めた幅広い分野で市場開放を迫る姿勢を改めて示した
- 21 ◆EU、英の離脱日を延期** 欧州連合（EU）首脳会議は、29 日に迫った英国の離脱期日を 4 月 12 日に延期することを認めた。離脱協定案について英下院は 3 回目の採決でも否決しており、「合意なき離脱」の可能性が残っている
- 21 ◆ゴラン高原の政策転換** トランプ米大統領は、イスラエルが 1967 年の第 3 次中東戦争でシリアから奪って占領するゴラン高原について「イスラエルの主権を完全に認める時だ」と表明。米国は従来イスラエルの主権を認めておらず、大転換となる
- 23 ◆「女子教育に投資を」** ノーベル平和賞を受賞したマラ・ユスフザイさんが 23 日に東京都内で開かれた「国際女性会議」に参加。「女性に対する教育のため、資金提供をお願いしたい。女子に投資する

経済の動き

が付いた

- 07 ◆タクシー相乗り解禁** 安倍首相は未来投資会議で自家用車を使って有料で客を運ぶ「ライドシェア」の拡大へ道路運送法を改正する方針を表明。実証実験が行われてきた「タクシー相乗り」も解禁する
- 08 ◆GDP 上方修正** 内閣府が発表した 2018 年 10 ～ 12 月期の国内総生産（GDP、季節調整値）改定値は、物価変動を除いた実質で前期比 0.5% 増、年率換算では 1.9% 増となり、速報値の年率 1.4% 増から上方修正した
- 15 ◆伊藤忠のデサント TOB 成立** 伊藤忠商事はスポーツ用品大手のデサントに対する敵対的 TOB（株式公開買い付け）が成立したと発表した。25 日にデサントは創業家出身の石本雅敏社長が退任し、後任に伊藤忠の小関秀一・専務執行役員が就く人事を発表した
- 15 ◆生産の判断引き下げ** 日銀は金融政策決定会合を開き、国内景気の個別項目のうち輸出と生産の現状判断を引き下げた。中国経済の減速を背景とした最近の落ち込みを反映。景気の総括判断は「輸出・生産面に海外経済の減速の影響が見られるものの、緩やかに拡大している」とし、前回の「緩やかに拡大している」より慎重な見方
- 19 ◆地方圏地価が上昇** 国土交通省は、今年 1 月 1 日時点の公示地価を発表。三大都市圏を除く地方圏は全用途平均がプラス 0.4% となり、1992 年以来 27 年ぶりに上昇。地方の主要都市で再開発や訪日客の増加に伴う不動産投資が活発化し、全体をけん引した



イギリスの EU 離脱問題（ブレグジット）

2016 年 6 月に行われたイギリスの EU 離脱の是非を問う国民投票で離脱賛成派が上回り、EU からの離脱が決定した。その後、イギリス政府はメイ首相を中心に EU と離脱に関する協議を進め、2019 年 3 月 29 日の離脱が決定した。しかし、イギリス議会は EU との交渉による離脱条件案などを承認せず、結局 19 年 4 月にいたって 10 月までの離脱延期となった。なお、イギリス国内にヨーロッパにおける本社機能をおいていた日本企業は、おおむねヨーロッパ本土に移転などをすすめている。



旧優生保護法

1948 ～ 96 年まで施行されていた法律。「不良な子孫の出生を防ぐ」ことを目的としており、知的障害や精神疾患、遺伝性の疾患などと診断され、都道府県の審査会で「適当」とされた場合、本人の同意がなくても不妊手術を受けさせることができた。96 年に母体保護法に改正されるまで、この「強制不妊手術」の被害を受けた人の数は、分かっているだけで全国で 1 万 6 千人を超えと言われる。2019 年 4 月、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」が成立。被害者に対する「おわび」及び一時金の支給が定められた。

政治の動き

国内政治

交通相を相手取り、移設先の埋め立て承認撤回の効力を一時止めた執行停止決定の取り消しを求め、福岡高裁那覇支部に提訴した。辺野古移設に関する国と県の訴訟は6件目で、玉城県政では初めて。政府は名護市辺野古で25日、新たに「第2区画」への埋め立て土砂投入を始めた

27 ◆ 101兆円予算成立 2019年度予算が、参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。19年度予算の一般会計総額は101兆4571億円で、当初予算として初めて100兆円を超えた。7年連続で過去最高を更新した

国際政治

ことで、想像を超えることが実現できる」と訴えた

24 ◆ ロシアの共謀、認定せず パー米司法長官は、トランプ政権のロシア疑惑を巡るモラー特別検察官の捜査報告書の概要を議会に送付。2016年の米大統領選でのトランプ大統領陣営とロシアの共謀を認定しなかったと報告した。一方、トランプ氏の司法妨害の疑いについての判断は司法長官に委ねられ、バー氏は書簡で「十分な証拠はない」と表明した

経済の動き

20 ◆ 景気判断引き下げ 政府は3月の月例経済報告で、景気の全体像を示す総括判断を16年3月以来、3年ぶりに引き下げた。「緩やかに回復している」との基調は維持し「輸出や生産の一部に弱さみられる」との文言を加えた

28 ◆ E P Aで輸入急増 財務省が発表した2月の貿易統計によると、欧州連合（E U）からの豚肉輸入が前年同月比で54%増えた。ワインは42%、チーズは30%それぞれ伸びた。2月に日欧経済連携協定（E P A）が発効し、関税の削減や撤廃があった

01 ◆ 新元号「令和」に決定 菅官房長官は1日午前11時40分ごろ、首相官邸で記者会見し、平成の次の新しい元号は「令和（れいわ）」と発表した。典拠は奈良時代に完成した日本に現存する最古の歌集「万葉集」。日本で記された国書に由来する元号は確認できる限り初めてとなる。元号を改める政令は

10 ◆ 英離脱、10月末に再延期 欧州連合（E U）は臨時首脳会議で、英国のE Uからの離脱日について、最長で10月31日まで再延期することで合意、英国も同意した

11 ◆ アサンジ容疑者逮捕 ロンドン警視庁は、ロンドンのエクアドル大使館に7年近く籠城していた内部告発サイト「ウィキリークス」

04 ◆ セブン「24時間」見直しへ セブン&アイ・ホールディングスは傘下のセブン-イレブン・ジャパンについて、一律の24時間営業を見直す方針を表明、永松文彦副社長が8日付で社長に昇格する人事も発表

08 ◆ 日産「ゴーン体制」に幕、ルノーは経営統合提案 日産自動車の臨時株主総会で、前会長のカルロス・ゴ-



2019年度予算成立 初の100兆円超

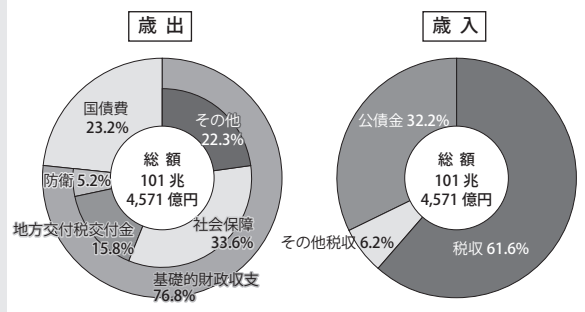
国の基本的な予算規模を示す2019年度一般会計の歳出総額は101兆4571億円で、当初予算として初めて100兆円を超す規模となった。18年度の当初予算から3兆7443億円増となり、7年連続で過去最高を更新した。

19年10月の消費税率引き上げ対策としての「臨時・特別の措置」が予算増につながっている。例えば、消費の落ち込みを防ぐためキャッシュレス決済する人へのポイント還元分に2798億円を計上。また、住宅の購入支援に2085億円、低所得・子育て世代向けプレミアム付商品券に1723億円、防災・減災・国土強靱化対策に1兆3475億円など、計2兆円あまりを投じる。19年度の消費税増税による増収額は1.3兆円程度と見込まれており、増税対策の2兆円はそれを大きく上回る。

歳出の3分の1を占める医療や年金などの社会保障費は、高齢化に伴い34兆593億円に膨らみ、18年度に比べて1兆704億円増加した。防衛費も7年連続で増加し、5兆2574億円と過去最大となった。国が地方に配分する地方交付税交付金等は4701億円増の15兆9850億円、国債費は2062億円増の23兆5082億円となった。

一方、歳入面では、税収を18年度当初予算に比べ3兆4160億円増の62兆4950億円と見積もった。新しい国の借

2019年度一般会計歳出・歳入



2019年度予算一般会計 歳入と歳出の内訳

金になる新規国債の発行額は、18年度から1兆317億円減らし、32兆6605億円とする。

19年度予算案では、借金で歳出をどれだけ賄っているかを表す国債依存度は32.2%と2.3ポイント低下した。税収で国債費を除く政策経費をどれだけ賄えるかを示す国の基礎的財政収支（プライマリーバランス：PB）は9.2兆円の赤字で、18年度に比べ1.2兆円改善する。

	政治の動き		経済の動き
	国内政治	国際政治	
4月	即日公布され、皇太子さまが新天皇に即位する5月1日に施行される 05 ◆ 忬度発言で引責 自民党の塚田一郎国土交通副大臣が、山口、福岡両県を結ぶ道路構想をめぐる発言の責任を取って辞任した。福岡県知事選候補者の1日の応援集会で「安倍首相や麻生副総理が言えないので、私が忬度した。国直轄の調査（対象）に引き上げた」と述べた 5 ◆ クレーター作製に成功 探査機はやぶさ2が5日、銅の塊を小惑星リュウグウの地表面に撃ち込み、観測用カメラが飛散物を撮影。25日に宇宙航空研究開発機構がクレーター作製の成功を発表した 19 ◆ アイヌ支援新法 初めてアイヌを「先住民族」と明記し、独自の文化の維持・振興に向けた交付金制度を創設する新法「アイヌ民族支援法」が参院本会議で可決、成立した 26 ◆ 国民、自由が合併 国民民主党は党本部で開いた両院議員総会で、自由党との合併を了承した。国民の玉木雄一郎代表と自由の小沢一郎共同代表が会談し、合併に関する合意書に署名。党名は国民民主党のままで、基本政策も引き継ぐ 30 ◆ 天皇陛下が退位 天皇陛下（第125代、御名・明仁＝あきひと）が皇室典範特例法の規定に従い退位された。国の儀式「退位礼正殿の儀」では、安倍首相による国民代表の辞に続き、在位中最後のお言葉を述べられた。憲政史上初となる退位で平成が幕を閉じた	創始者のジュリアン・アサンジ容疑者を、逮捕したと発表した。英国の裁判所の保釈の規則に従わなかったことが逮捕の理由。ロンドン警視庁はその後、米国からの身柄引き渡し要請に基づいた容疑でも逮捕した 15 ◆ 日米貿易交渉 日米は新たな貿易協定交渉の初会合を15日と16日の2日間にわたってワシントンで行い、自動車と農産品について先行して議論を開始し、「デジタル貿易」分野でも協議を始めることで合意した 15 ◆ ノートルダム大聖堂が炎上 パリ中心部にある世界的な観光名所ノートルダム大聖堂で大規模な火災が発生し、中央部分の尖塔や屋根が崩落した 21 ◆ スリランカで同時爆破テロ スリランカの最大都市コロムボなどの教会や外資系ホテルなど計8か所で爆発があり、日本人女性1人を含む250人以上が犠牲に。警察当局は実行犯9人による自爆テロと断定、イスラム過激派組織「イスラム国」の関与が浮上している。 25 ◆ 露朝首脳会談 ロシアのプーチン大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長はロシア極東ウラジオストクで初首脳会談を行い、北朝鮮の非核化に向け北朝鮮の「体制の安全の保証」が必要との認識で一致	ン被告を取締役から解任する議案が承認された。また、ルノーのジャン・ドミニク・スナール会長が中旬、日産の西川（さいかわ）広人社長兼最高経営責任者に経営統合を提案したことが22日に明らかになった 09 ◆ 24年度に新紙幣 政府は3種類の紙幣を2024年度上期をめどに一新すると発表した。新1万円札の肖像画は実業家の渋沢栄一、5千円札は津田塾大学創設者の津田梅子、千円札は細菌学者の北里柴三郎 11 ◆ 水産物禁輸、逆転敗訴 世界貿易機関（WTO）の上級委員会は、東京電力福島第一原子力発電所事故後、韓国が行っている日本産水産物の輸入禁止措置の是正を求めたWTO紛争処理小委員会の判断を破棄すると発表、日本の逆転敗訴に 14 ◆ 牛肉輸出再開へ前進 日中両政府は閣僚級による「日中ハイレベル経済対話」を北京で開いた。日本産牛肉の中国への輸出再開に向けた一条件となる「動物衛生検疫協定」について実質合意した 22 ◆ 通年採用拡大へ 経団連は採用と教育の在り方を大学と話し合う産学協議会の第2回会合を開き中間報告を取りまとめた。春の新卒一括採用から多様な採用への移行が必要と提言した。通年採用が広がる見通しで、学生の就職活動に大きく影響すると見られる 25 ◆ 緩和継続を明確化 日銀は金融政策決定会合で、政策金利の先行き指針を修正し、現在の大規模金融緩和策による超低金利を少なくとも2020年春ごろまで続けると明確化した

(2018.10～2019.05 「読売新聞」NEWS月録、「東京新聞」ニュースメモなどより構成)



新元号「令和」の意義

新元号には二つの大きな意義があるといわれている。一つは、憲政史上初の生前退位により生まれた元号であるということ。明治維新に一世一元の制が確立されて以来、改元はすべて天皇の死去に伴っており、生前譲位をした最後の例は1817年の光格天皇だったので、約200年ぶりのことになる。もう一つは、元号を選ぶ典拠が初めて日本の文献となったこと。しかも、『万葉集』という文学書から選ばれたことは画期的なことである。今回は日本の古典から選ばれるのではといわれていたが、『万葉集』の和歌となったのは多くの予想を裏切るものでもあった。



日米物品貿易協定

日本ではT A Gともいう。輸出入にかかる関税の引き下げや撤廃について定めた協定で、2018年9月に日米2国間での交渉を開始することを決めた。この協定交渉中は米政府が、自動車への追加関税（20％）は発動しないことで一致している。

2019年4月から交渉入りし、日本政府は自由貿易協定（F T A）と異なり交渉分野を「物品」に限定したものと発表しているが、実際の日米共同声明の文言では「物品、またサービスを含むその他重要分野における」と明記されており、トランプ大統領の経済報告でも「F T A」とされている。

これからのおもな出来事（2019年6月～2019年12月）

2019年	出来事	内容
6月	8日から9日 福岡で「G20 財務省・中央銀行総裁会議」開催	1999年以降、毎年開催されている。日本での開催は今回が初めて（参照 本資料6p）
	28日から29日 大阪で「G20 サミット首脳会議」開催	20か国・地域首脳会議（サミット）。2008年からの開催、今回で14回目となるが、日本が議長国を務めるのは初めて
	30日から 第43回世界遺産委員会 アゼルバイジャンのバクーで開催 会期：6月30日～7月10日	すでに2019年5月14日、世界遺産委員会の諮問機関であるイコモス（ICOMOS）により、日本が推薦する「百舌鳥・古市古墳群」（大山古墳〔仁徳天皇陵〕が含まれる）を世界遺産に登録するよう勧告されている
7月	第25回参議院議員通常選挙 ＊公職選挙法では (1) 議員の任期満了日の前30日以内に実施（今回は任期満了は「7月28日」） (2) その期間が国会閉会日後の23日以内にかかる場合は、閉会日後24～30日の間に実施	衆議院の解散がなければ、令和では初の国政選挙となる。 2018年に公職選挙法が改正され、改選数121に定数増加分3（埼玉県選挙区1・参議院比例区2）を加えた124議席が争われる。改正法により今回から、参議院比例区において政党の判断で一部の候補者を拘束名簿式の「特定枠」として設定することで、その候補者を優先的に当選させることが可能となった。投開票予想日は7月21日（公示日は7月4日）か
8月	24日から26日 フランスのビアリッツで「G7 主要国首脳会議（G7 サミット）」開催	ウクライナ情勢を受けロシアが参加停止となったため、2014年以降はG7として開催されている
9月	ラグビーワールドカップ2019 日本で開幕	アジアで初めて開催される。サッカーワールドカップ、オリンピックと並ぶ国際的なスポーツイベント
	次世代高速通信規格「5G」 プレサービス	超高速大容量通信を実現する次世代モバイル通信規格「5G」のプレサービスをNTTドコモが提供。本格的な商用サービスは2020年の春開始予定
10月	1日 消費税率を8%から10%へ引き上げ	消費税率引き上げと共に「軽減税率」を導入。消費の落ち込みを防ぐため、キャッシュレス決済する人へのポイント還元、住宅の購入支援、プレミアム付商品券の提供などが行われる
	22日 新天皇陛下の「即位の礼正殿の儀」「祝賀行列の儀（パレード）」実施	「即位礼正殿の儀」に伴う一連の儀式として「祝賀御列の儀（＝パレード）」が行われる。この日は5月1日「新天皇即位」と同じく特別祝日となる
	楽天モバイルが4Gの携帯電話事業を開始	移動体通信事業者（MNO）として、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクに続く、いわゆる「第4のキャリア」。2019年4月1日より、それまで楽天株式会社本体が運営していた仮想移動体通信事業者（MVNO）事業の「楽天モバイル」も運営している
11月	15日から16日 大嘗祭	皇位継承にともなう皇室の行事であり、即位した年の収穫儀礼。一代に一度限りの行事
	30日 新国立競技場完成	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックのメインスタジアム「新国立競技場」が完成予定。2016年12月より着工し、収容人数は8万人